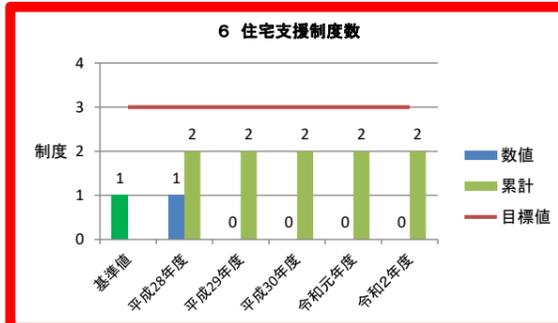
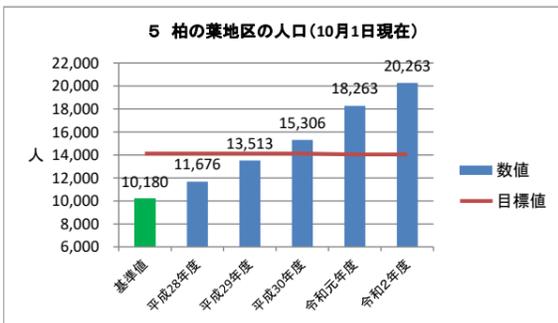
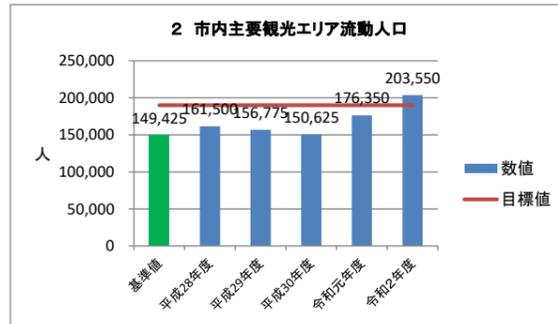
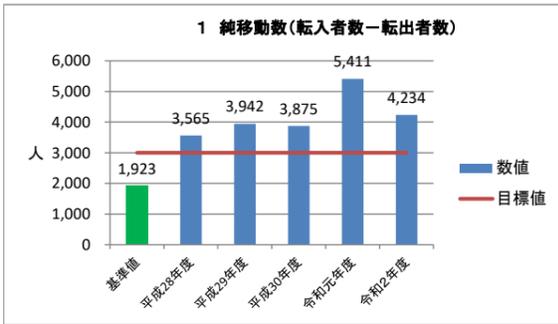


柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) <small>※進捗報告及び分析に関する事務の担</small>	基準値(平成27年度)		令和2年度評価		令和2年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)			取組事業	補足説明		
				年度	数値	単位	数値	単位	年度	数値			単位	
基本目標1 柏市への新しい人への流れをつくる	1 純移動数 (転入者数-転出者数)	千葉県毎月常住人口	経営戦略課	H26	1,923	人	4,234	人	純移動数算出の根拠として、総転入数22,413人(昨年値-2,224人)-総転出数18,019人(昨年比-1,207人)となっている。特に総転入数の内訳として、県内からの日本人転入者数が最も伸びているおり、県外からの日本人転入者数、外国人転入者数は昨年度より減少している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ひとが集まる柏市への転入を控えたことが推察される。一方、総転出数の内訳では、県内への外国人転出者が最も多いことから、本市における外国人は定住していないことが推察される。今後は、「日本人」「県内からの転入者増」「定住人口の増加」をキーワードに、施策の検討を進める必要がある。	R2	3,000	人		
	2 市内主要観光エリア流動人口 (4月休日)	地域経済分析システム (経済産業省)	商工振興課	H27 (H27)	149,425 (2,346,500)	人	203,550	人	柏駅周辺地区の流動人口が減少している一方で、「セブンパーク・アリオ柏」(H28.4)及び「アルペンアウトドアーズフラッグシップストア柏店」(平成31年4月)オープンや手賀沼アグリビジネスパーク推進事業等が、手賀沼周辺地区の流動人口増加に寄与しているものと考えている。	R2 (R2)	190,000 (2,700,000)	人	・かしわインフォメーションセンターとの連携による情報発信強化	
	3 市内に立地する駅の1日平均乗車客数	柏市統計書 (各鉄道会社資料)	交通政策課	H25	297,968	人	240,739	人	柏の葉キャンパス駅、柏たなか駅の増加数が顕著なことから、北部地域の区画整理事業による人口増加が数値上昇の要因と考える。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により利用者が減少しているため、今後は、事業者と一体となり、市民が安心して利用できる移動手段の確保をすることが課題となる。	R2	300,000	人	・JR、つくばエクスプレスの各沿線市協議会での要望活動の実施 ・高柳駅自由通路及び橋上駅舎化の整備	
基本的方向1 都市部・郊外それぞれの地域資産を活用した賑わいの創出	4 手賀沼・東部地区流動人口 (4月休日)	地域経済分析システム (経済産業省)	商工振興課	H27 (H27)	51,500 (661,300)	人	70,125	人	「セブンパーク・アリオ柏」(H28.4)及び「アルペンアウトドアーズフラッグシップストア柏店」(平成31年4月)オープンや手賀沼アグリビジネスパーク推進事業等が、手賀沼周辺地区の流動人口増加に寄与しているものと考えている。	R2 (R2)	56,000 (760,000)	人		
	5 柏の葉地区の人口 (10月1日現在)	北部整備課調べ	北部整備課	H27	10,180	人	20,263	人	土地区画整理事業の進捗に伴い、土地活用が進んだことにより、人口増加に繋がったと考える。	R2	14,045	人		
基本的方向2 新たな魅力を持った中心市街地の実現	6 住宅支援制度数	企画調整課調べ	経営戦略課	H27	1	制度	2	制度	従来より実施している「市営住宅子育て世帯向け期限付入居事業」及び「優良田園住宅の建設の促進事業」に取り組むとともに、離職者の方に対し賃貸住宅家賃の支援を行う「住居確保給付金」や要介護認定等を受けている方に対し住宅改修の支援を行う「介護保険住宅改修費支援」を実施。市在住者が、引き続き居住できる環境整備並びに支援を実施している。	R2	3	制度	・生活に困窮する子育て世帯の住宅確保支援として、市営住宅の賃貸を促進し経済負担の軽減 ・離職者や要介護認定を受けている方に対する家賃支援など	現在、市営住宅の在り方の見直しや低所得者に向けた住宅支援制度について、庁内関係各課で検討している。コロナの影響で家賃の支払いが滞っている方に対し、住宅確保給付金を活用した。住宅支援を行うことにより、最低限の住居の確保と定住を促進し、市外への転出を抑えていると考えられる。
	7 歩行者通行量(休日)	中心市街地活性化基本計画に係る調査	中心市街地整備課	H26	181,471	人	-	人	新型コロナウイルス感染症の影響により、調査未実施。	R2	190,545	人	・柏アーバンデザインセンター(UDC2)と公民学連携による中心市街地の活性化	令和元年度に、AIカメラによる歩行者通行量調査の実証実験を実施した。課題があったため、デジタルを活用した調査の実施計画はないが、今後も情報収集しながら検討していきたい。



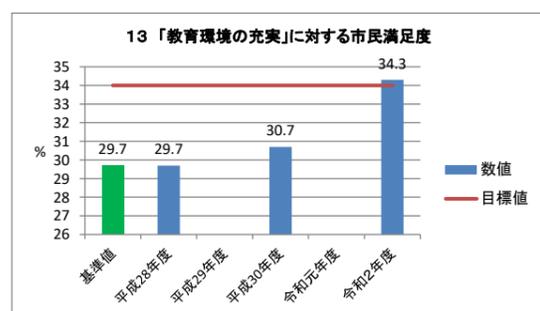
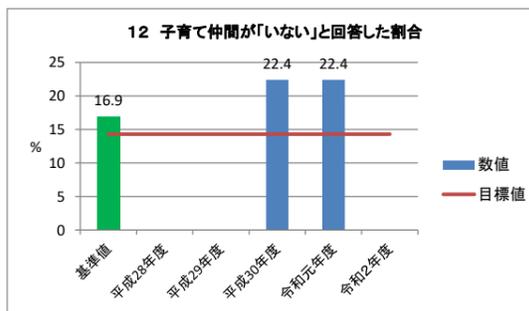
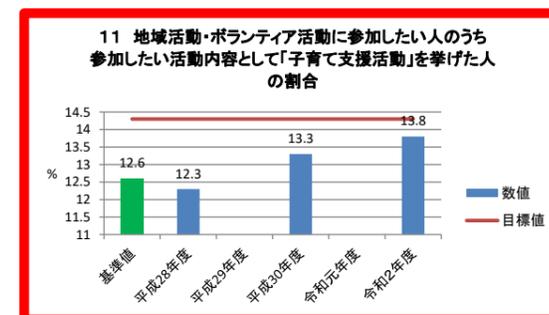
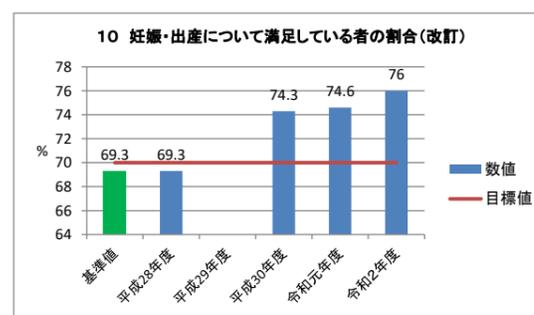
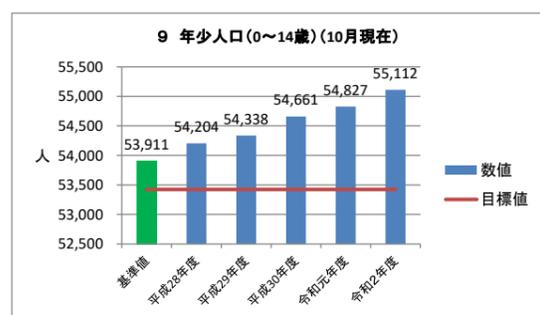
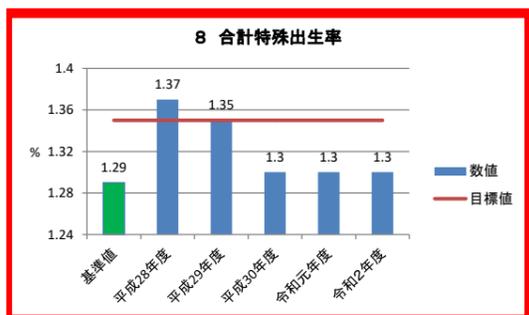
□...目標値未達指標
★...数値低減を効果とする指標

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) <small>※進捗報告及び分析に関する事務の担</small>	基準値(平成27年度)			令和2年度評価			令和2年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)	目標値			取組事業	補足説明
				年度	数値	単位	年度	数値	単位		年度	数値	単位		
8	合計特殊出生率	千葉県健康福祉部	経営戦略課	H26	1.29			1.30		数値は、昨年度より-0.03ポイントであるものの、県平均1.28を上回り、且つ東葛6市内においては流山市に次いで2番目の水準である。本市の出生者年齢ボリューム層は、30～34歳、35～39歳、25～29歳の順である。新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染リスクを踏まえ、妊娠を控える傾向が全国的にも続いており、柏市においても新型コロナウイルス感染症が出生率減少に繋がっていると推察される。今後は、ワクチン接種が進み、感染者数が減少してくる時期を見据え、出産促進に係る対策を検討する必要がある。	R2	1.35		・妊娠子育て相談センター(子育て世代包括支援センター)を活用した妊娠から子育て期間までの切れ目のない支援 ・子育て支援者の育成などによる子育て世帯の支援	市では現在、妊娠・出産・子育てに関する総合的な環境整備・サポートの実施により、切れ目のない妊産婦・乳幼児の支援を行っている。合計特殊出生率の向上に係る取組については、若い世代の柏市への定住促進や結婚・出産に至れない理由の解消など、母子保健事業の充実だけでなく幅広い視点からの支援の検討が必要である。
9	年少人口(0～14歳) (10月現在)	住民基本台帳	経営戦略課	H26	53,911	人		55,112	人	年少人口を構成する年齢内訳の増加順では、10～14歳(昨年度+272人)、5～9歳(昨年度+69人)、0～4歳(昨年度-56人)となっている。詳細な年齢内訳においては、0歳、1歳において昨年度より増加していることから、新型コロナウイルス感染症で人口が密集する都心部の感染リスクを懸念し、都心を離れることがある一方で、通勤時間短縮や利便性を追求した結果、都心への通勤圏内の郊外である柏に居住し、子育てをしていく方が増えていることが推察される。また、5歳、11歳、14歳において昨年度より増加していることから、子供が小、中学校に入学するなどのライフステージの変化に応じ柏市に居住する方が増えていると推察される。一方、2～4歳の層は各年齢における数値が減少していることから、今後はこの層へのアプローチが必要である。	R2	53,424	人		
10	妊娠・出産について満足している者の割合	健やか親子21	地域保健課	H28	69.3	%		76.0	%	平成30年度より市内4カ所の妊娠子育て相談センターを開設し、妊娠届出時に専門職による全数面接を行った。面接により様々な問題を抱える方等要支援者の早期把握を行い支援につなげた。また、新生児訪問の対象者は第1子と第2子以降は希望者であったが、平成29年度より、乳児家庭全戸訪問事業と市、新生児がいる全家庭を対象とした。訪問では産後うつ等の早期発見スクリーニング指標を用い、児の成長だけでなく母の気持ちや育児負担感について丁寧に聞き取りを行い、支援が必要な方には早期に支援を開始している。このような取り組みにより指標は改善していると考えられる。	R2	70.0	%		
11	地域活動・ボランティア活動に参加したい人のうち、参加したい活動内容として「子育て支援活動」を挙げた人の割合	柏市まちづくり推進のための調査	子育て支援課	H24	12.6	%		13.8	%	ネットワークづくりは、子育て応援情報誌「touch」の作製を引き続き実施した。平成29年度に開始した「はぐはぐ女子子育て応援フォーラム柏」は、市民実行委員の企画・運営により、zoom・Instagramを使ったオンライン配信で実施。コロナ禍における新しいネットワーク事業の方向性を示すことができた。	R2	14.3	%		子育てボランティアに参加した柏市在留外国人は、ファミサポの協力会員に1名いる。(有償ボランティア)
12	子育て仲間が「いない」と回答した割合	柏市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査	子育て支援課	H25	16.9	%		-	%	コロナ禍において地域子育て支援拠点は一時休館したが、その際も子育て支援アドバイザーによる相談は電話相談を継続した。拠点再開後は、感染症対策を講じながら、親子の交流機会の提供や親支援プログラムを実施した。相談件数は、前年度を上回っており、子育て中のかたに身近な相談場所として認識が広がっていることが考えられる。	R2	14.3	%	・はぐはぐひろば(地域子育て支援拠点)の充実による、子育てに係る相談や情報提供、講座などの実施	
13	「教育環境の充実」に対する市民満足度	柏市まちづくり推進のための調査	学校教育課	H28	29.7	%		34.3	%	数値は、平成27年度より4.6%増加している。数値増の要因としては、以下3点が挙げられる。1点目としては、新型コロナウイルス感染症の影響により休校となった際にも学習活動を止めることのないよう、学習動画を配信していることや、ICT機器の整備を充実させ児童生徒の学習環境を支援していることが挙げられる。2点目としては、防犯教育や交通安全教育、防災教育を継続して推進し、全小学校において防犯教室や交通安全教室、避難訓練等を実施していることが挙げられる。3点目としては、学校給食管理運営事業において、計画的な施設や機器の整備を行い安全・安心な給食を安定的に提供していること、また、提供した給食をホームページ等で公開しおいしい給食の広報に努めていることが挙げられる。	R2	34.0	%		
14	認可保育園等の入園保留者数	保育運営課調べ	保育運営課	H27	41	人		209	人	施設整備や入園案内等の結果、令和2年4月1日時点において国基準の待機児童数は6年連続でゼロになったものの、入園保留者数は増加した。引き続き保育利用定員の増加に注力し、入園保留者の減少に努める。	R2	0	人	・認定保育所や認定こども園の新規整備による定員数増加	需要増については、整備を進め、真に保育を必要とする児童が適切な保育を受けられる状況をゴールイメージとしている。



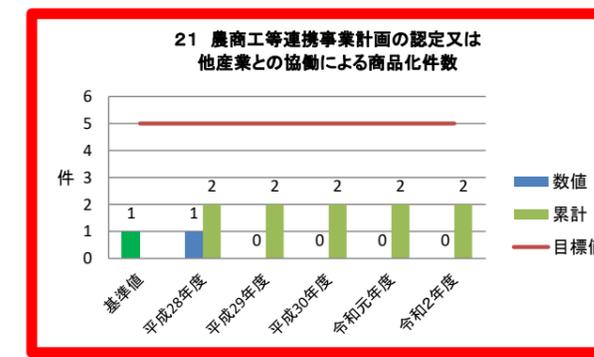
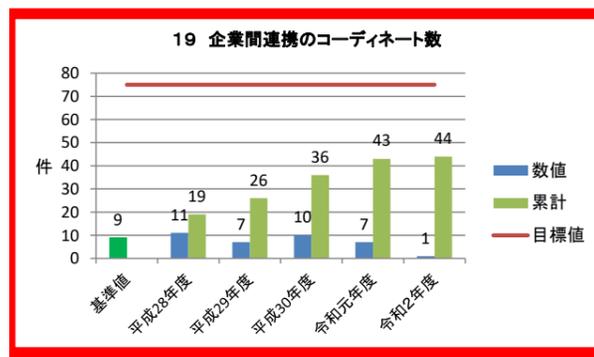
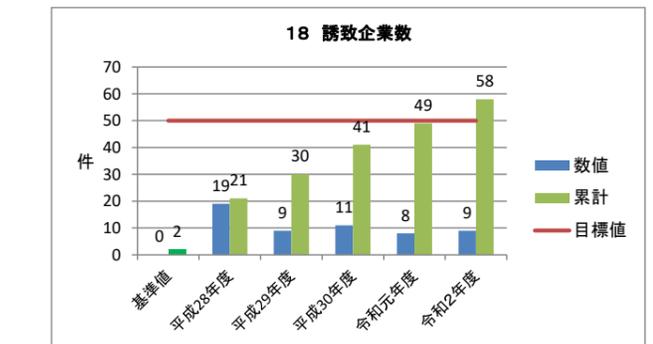
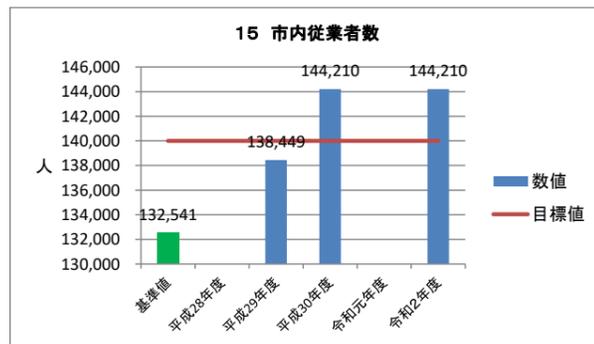
■...目標値未達指標
★...数値低減を効果とする指標

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

【資料1】

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) ※進捗報告及び分析に関する事務を担当	基準値(平成27年度)		令和2年度評価		令和2年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)			取組事業	補足説明		
				年度	数値	単位	数値	単位	年度	数値			単位	
15	市内従業者数	経済センサス	商工振興課	H24	132,541	人	144,210	人	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している市内事業者に対し、各種支援施策(中小企業支援給付金、中小企業経営雇用支援金、市制度融資に係る全額利子補給・信用保証料補助等)を実施し、事業継続支援を行った。 (評価数値は平成28年経済センサス)	R2	140,000	人		
16	市内事業所数	経済センサス	商工振興課	H24	11,588	件	12,017	件	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している市内事業者に対し、各種支援施策(中小企業支援給付金、中小企業経営雇用支援金、市制度融資に係る全額利子補給・信用保証料補助等)を実施し、事業継続支援を行った。 (評価数値は平成28年経済センサス)	R2	12,000	件		
17	荒廃農地面積	荒廃農地調査	農政課	H26	8,271	アール	6,070	アール	国の補助制度を活用し解消に向けた取組を進めているものの、農業者の高齢化・後継者不足等により、荒廃農地は増加傾向にある(H29:4631アール H30:5508アール R元:5531アール)	R2	4,788	アール	・耕作放棄地解消に貢献する担い手農家に対し、農業機械などの整備を支援	後継者や新規就農者などの担い手の確保・育成のため、補助金支援や、農業用機械等の購入費助成、「里親制度」による支援等を行っている。一方で、新型コロナウイルスの影響で、新たな外国人技能実習生の確保が難しい状況である。
18	誘致企業数	商工振興課調べ	商工振興課	H26	0	件	9	件	大規模展示会への市PRブースの設置、連携協定を締結している地元金融機関との情報交換等を通じて、市のPRや進出希望企業の動向把握に努めた。(H27~R2計 58件)	R2	50 (累計)	件	・展示会出展などのPR ・企業立地奨励金などを活用した企業進出の後押し	企業からの誘致相談は、年間20件程度であり、製造業や大規模小売店舗等、大規模な用地を必要とする業種からの問い合わせが多い。
19	企業間連携のコーディネート数	商工振興課調べ	商工振興課	H26	9	件	1	件	例年、商工会議所会員をはじめとする地元企業とつながりを持つ専門人材を活用し、市内事業者に対する経営支援を行うインキュベーションマネージャー事業により、市内企業間のマッチング促進を図ってきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もにより、マッチングよりも国県市の支援施策の紹介・申請相談が主たる活動となった。(H27~R2 44件)	R2	75 (累計)	件	・インキュベーションマネージャーを活用した市内事業者などの経営課題解決の支援	
20	認定新規就農者	農政課調べ	農政課	H26	4	人	10	人	市独自の支援策として、研修里親農家支援事業、新規就農支援事業といった補助金を交付している。	R2	10	人	・就農前研修などによる、就農後の定着支援や就農直後の所得確保資金の交付	
21	農工商等連携事業計画の認定又は他産業との協働による商品化件数	農政課調べ	農政課	H26	1	件	2	件	この他に、農工商連携ではなく農家自ら商品化を行う6次産業化事業が8件あった。	R2	5	件	・農業者などによる柏産農産物のPR支援	農業者の経営力を高める取組等を図る指標として、農工商連携による商品開発を設定しており、農業者が自ら多角化などに取り組んでいる事例も多かった。

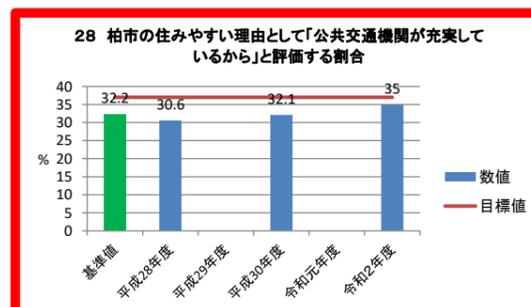
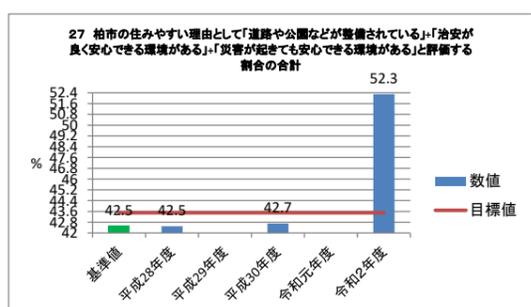
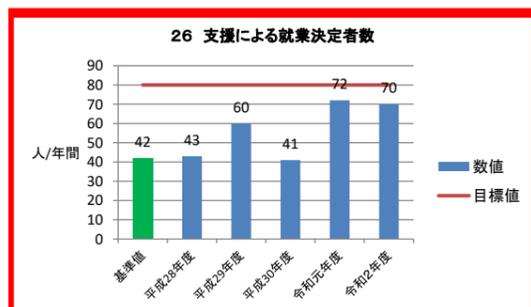
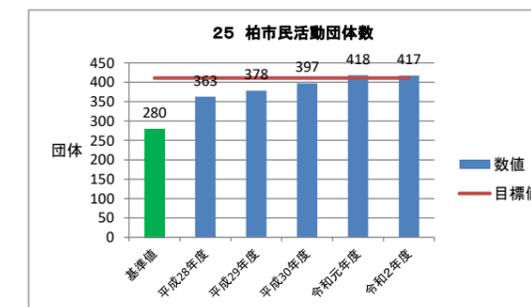
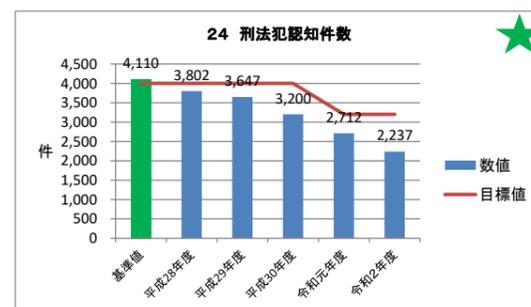
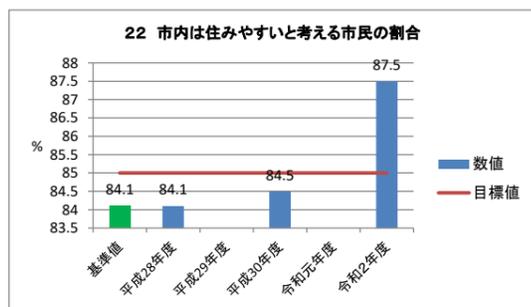


 ... 目標値未達指標
★ ... 数値低減を効果とする指標

柏市地方創生総合戦略指標管理一覧

※柏市民意識調査等、隔年調査や数年間隔の調査による効果検証は、当該年度ではなく直近調査結果を(継続して)採用します。

No	評価項目	出典	指標進捗管理部署 (主管課) <small>※連携対象及び分析に関する事務の担</small>	基準値(平成27年度)		令和2年度評価		令和2年度 市の自己評価 (指標結果に影響があったと思われる取り組みや課題)			目標値			取組事業	補足説明
				年度	数値	単位	数値	単位	年度	数値	単位	年度	数値		
22	市内は住みやすいと考える市民の割合	柏市まちづくり推進のための調査	経営戦略課	H28	84.1	%	87.5	%	「住みやすいと考える理由」の上位として挙げられている「買い物など生活するのに便利」「公共交通機関が充実」という点について、引き続き満足度を維持するために、コロナ禍においても経済回復期を見据え、商業活性化のため事業者に対して支援していくことが必要であると推察される。	R2	85.0	%			
23	交通事故発生件数	交通事故統計資料集(千葉県警察本部)	交通施設課	H26	9,878	件	9,557	件	交通事故件数は、人身事故及び物件事故件数の合計で、令和元年と比べ、人身事故件数、物件事故件数ともに減少した。 数値は昨年比-1,044件。子供から高齢者を対象とした交通安全教室、啓発活動を実施したことで、市民の交通安全意識が高揚し、交通事故防止対策に一定の効果があったものと評価される。 しかし、R2の目標値を達成できなかったことから、今後は、更なる交通安全意識の普及徹底に向けて関係機関と連携を図り交通事故防止対策に取り組んでいく。	R2	9,000	件	交通安全教室の実施による啓発	交通安全教室については、新型コロナウイルス感染症の影響で、例年どおり行うことができませんでした。	
24	刑法犯認知件数	柏市統計書(柏警察署資料)	防災安全課	H26	4,110	件	2,237	件	各地域での市民の自発的な防犯活動をはじめ、市内防犯団体や柏警察署等との連携により、着実に市内の犯罪件数は減ってきている。悪態となっている振り込め詐欺被害や柏駅周辺における客引き等の迷惑行為などについては、引き続き、条例に基づいた各種対策を推進していく。	R2	3,200	件		犯罪認知件数の減少の要因として、社会情勢の影響もありますが、市内防犯団体や柏警察署等との連携による各種防犯活動の活性化によるものも大きいと考えています。	
25	柏市民活動団体数	協働推進課調べ	協働推進課	H26	280	団体	417	団体	新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動が行えない団体が増えた。それに伴い高齢化が進む市民公益活動団体の中には、解散する団体が例年より増えたが、新規登録団体も一定数あったため、前年度比で大きな変化はなかった。	R2	411	団体			
26	支援による就業決定者数	商工振興課(福祉政策課)調べ	商工振興課	H26	42	人/年間	70	人/年間	協議会会員間の連携による仕事開拓、相談対応、セミナー開催等により、高齢者人材の活用促進を図った。	R2	80	人/年間	55歳以上の高齢者に対し協議会を通じた就業相談受付と情報提供などによる就業支援 協議会を通じた、事業者に対する求人開拓など	高齢者自身の就業傾向について、コロナ禍で減少した求人票数を考慮しても、就業を希望する傾向が見られます。令和2年度の実績を見ると、就業相談に対し、30.3%程度の人が就業決定しております。	
27	柏市の住みやすい理由として「道路や公園などが整備されている」「治安が良く安心して暮らしている環境がある」+「災害が起きて安心して暮らしている環境がある」と評価する割合の合計	柏市まちづくり推進のための調査	都市計画課・防災安全課	H28	42.5	%	52.3	%	柏市の住みやすい理由として「道路や公園などが整備されている」と回答した人の割合は、令和2年度において21.0%と、前回調査のH30年度(19.4%)より上昇しているものの低い数値となっている。 都市計画道路の整備率が39.9%(R3.3.31現在)と低くなっていることが要因の一つと考えられる。 ・「No24刑法犯認知件数」が減少し、市民の体感治安向上に一定の効果は出ているものの、更なる向上に向け、市民や関係団体と連携し各種防犯事業に取り組んでいく。 ・災害時における地域の取り組みを推進するため、柏市地域防災リーダー講習会をWeb上で実施した。また、防災施設の整備については、これまで同様に計画的に整備、改修を行った。	R2	43.5	%			
28	柏市の住みやすい理由として「公共交通機関が充実しているから」と評価する割合	柏市まちづくり推進のための調査	交通政策課	H26	32.2	%	35.0	%	柏市バス路線図マップ配布による市内バス路線の周知や、かしわ乗合ジャンボタクシーの周知、カンワニクルの利用登録者・利用者の増加により、平成26年度より上昇傾向にある。また、柏市の住みやすい理由として「公共交通機関が充実していない」と答える割合は減少傾向にあるが、令和2年度調査で41.4%と依然として高いため、今後は、公共交通空白不便地域において、地域特性を踏まえた持続可能な交通網の形成をしていく必要がある。	R2	37.0	%	柏市バス路線図マップの作成、配布 かしわ乗合ジャンボタクシー、予約型相乗りタクシー「カンワニクル」の運営	高齢化が進展するなか、すべての世代にとって住みやすく、持続可能なまちづくりを実現するには、集約された「コンパクトなまちづくり」と、これを結ぶ「交通ネットワークの構築」を一体的に進めていくことが必要と考えております。そのための取り組みとして、鉄道・バス・タクシー事業者と連携し、公共交通機関の利用環境、利便性の向上を促進してまいります。	



□ ... 目標値未達指標
★ ... 数値低減を効果とする指標